

地域における体育・スポーツ振興の計画化 に関する研究（第二報）

—— 市民スポーツ・クラブの組織化 ——

順天堂大学 齊藤定雄

本研究は、地域において体育・スポーツ振興をはかるための方策を科学的に追及しようとするものである。すでに第一報で、研究のフィールドである習志野市について、市民の生活構造と生活意識についての調査の全貌を報告した。今回は、これを基礎に市民スポーツのクラブの組織化の実験結果を紹介し、課題について考えてみることにしたい。

1. 体育の日における実験的研究

第一報（前号）で報告した習志野市の基礎調査および余暇利用調査をもととして、これが実際活動を提供した場合どう反応するか、その実体を把握するために第1回体育の日に実験的なプログラムを実施した。

実験項目としては、イ、情報ルート Information route ロ、誘致距離と時間 ハ、参加者およびその集団関係 ニ、種目別志向の状態などについてである。

この反応から、スポーツ活動に対する今後の方向と可能性を検討することとした。

① 実験の計画

昭和41年10月10日第1回体育の日を実験の日と定め、次の方法でスポーツの集いの案内を行なった。

まず、この催しは、市教委と順天堂大学との共催の形式をとる。参加制限は設けずもちろん無料とする。会場は順天堂とし指導には順天堂大学の教員・学生があたる。実施種目

は表4に示す11種目とし、時間は午前9時より、午前の部、午後の部と区分し午後4時終了とする。これを案内状に記載した。

実験群は次の2群である。1群は、余暇利用調査対象者1,270名、2群は会場より直線距離1km以内にある小学校1、保育所3に園児、児童を通学させている家族約1,900世帯についてである。

1群には、郵送により参加の有無、参加種目、参加人員、不参加の場合はその理由などについて返信を求め、2群には、園児、児童に携行させた案内を通じて家族に参加を呼びかけるという方法をとった。また、この催しは、2大新聞の地方版に掲載されたためインフォメーションは三つのルートから行なわれたことになる。

1群の結果は次のごとく、回答率21%、全体からの参加率4.5%、回答数からみた、参加数は21.5%であった。この内訳は次に示す通りである。

A. 調査対象者	1,270
B. 発送数	1,257通（卒業による学生の減少）
返送率	0/B 7.9%
C. 返送数	99通（移転、死亡、結婚）
回答率	D/B 21.1%
D. 回答数	265通
参加率	E/B 4.5%
E. 参加回答	57通 E/D 21.5%

② 参加数および参加者面接調査

参加者は当日受付に記録されたもので合計530名、15才以下249名、16才以上

表1. 「体育の日の集い」に関する情報ルート

情報ルート	農漁	自営	事務	管理	販売	労務	主婦	学生生徒	計	%
郵送による案内による			10	5	1	2	8	13	39	19.0
児童小学生を通じて			14	7	4	2	24	9	60	29.4
近隣の人のさそい			2		3		4		9	4.3
家族、友人のさそい	1	6	8	9	3		3	27	57	27.8
職場仲間のさそい				2	1	2			5	2.4
新聞をみて			2	2	1		1	6	12	5.9
通りがかったので		3			1		3	1	8	3.9
その他、子供のつきそい	1		3	2	1	1	2	5	15	7.3
計	2	9	39	27	15	7	45	61	205	100.0
%	0.9	4.4	19.0	13.2	7.3	3.4	22.0	29.8	100.0	

281名であった。この16才以上の281名に対して、実験項目にもとづく面接調査を実施した。その有効票は205であった。

⑨ 情報の入手

ここに参加した人はどんなルートで情報を得たか、この結果が、表1である。これを見ると、郵送を別に考えれば、職業や地位によって情報の入手がいくつかの型に分れてくるようである。いままでもなく情報はマスメディアや人を媒介として広がるわけであるが、児童を通じてのルートでは、まずその親に伝えられ、そこを起点としてさそいかけが行なわれる傾向を示す。このルートは事務職、主婦に多いとみられる。これに対して人を媒介とした二次的入手、つまり友人や仲間のさそいかけによるというケースが多いのが自営業・管理業・学生・生徒などである。新聞は意外に少なかった。この結果を総合すると、人のさそいによって、という二次的入手が一番多く、合せると37%程度に達している。ついで児童を通じての一次的な入手ルート、ついで新聞という順位である。

④ 誘致距離

誘致距離は居住地からの直線距離で調べたところ、3kmを境として減少の傾向がみられる。やはり多いのは1km以内ということになっている(表2)。したがって、1kmを超えると参加者は2分の1程度に減るということ

が明らかになった。勿論これは交通事情にも影響されるところが大きいと思われる。

表2. 会場までの直線距離

距離	1000m以下	1000~2000m	2000~3000m	3000m以上	計
実数	116	32	31	26	205
%	56.6	15.6	15.1	12.7	100.0

⑤ 会場までの交通時間

会場までの時間は、30分以内において90%以上が含まれ、10分以内ですでに60%を超える。これはインフォメーションの範囲とも関係するが、居住と近接した施設の必要を示している。(表3)

表3. 会場までの時間

時数	5分以内	5~10	10~15	15~20	20~30	30~40	40以上	計
実数	80	45	19	31	24	4	2	205
%	39.0	22	9.3	15.1	11.7	1.9	1.0	100.0

⑥ 種目別参加数

受付数は530名であったが、種目別に参加した延人員は、660名で、130名が2種目以上にわたって、午前あるいは午後に移動しながら参加している。郵送による回答からの参加予定者は244名であった(表4)。体力診断テストは、20才以上という制限を設けたが、希望者が200名を超え、そのうちの125名だけが実施できたほどで希望が多い。

表 4. 種目別参加数

実施種目	参加数 参加申込み数 (郵送の分)	当日参加数
陸上競技	16	93
体操	30	16
テニス	30	60
柔道	2	15
バスケット	9	10
バレーボール	26	40
卓球	28	70
フォークダンス	54	150
バドミントン	15	43
サッカー	1	8
体力診断	14	125
不明	15	30
見学	4	
計	244	660

以上、われわれは、習志野市の生活構造を軸とする基礎調査において、市民には潜在的スポーツ参加層のあること、およびその市民はスポーツ活動へ強い志向を示しているという知見を得、さらに、第1回体育の日の実験からその顕在化を試み、いくつかの実験的調査から、スポーツ活動の必要とその可能性の予測を得ることができた。

2 市民スポーツ・クラブの結成

ここまで述べてきた調査および実験的研究結果から、市教委の賛同を得て大学との共催により、スポーツ・クラブを結成することとし、その要綱を新聞の折込みとして26,000枚余りを各家庭に配布し、その申し込みを受付けた。

要綱には次のようなクラブ編成、実施種目、階級の区別を示し、実施日を土、日とし、実施場所には大学の諸施設を用い、指導は体育の日の方式とこれに体育指導委員を加えることとした。

A. クラブ編成

1. 児童クラブ 6才～12才男女

2. 少年クラブA 12才～14才男女
3. 少年クラブB 15才～18才男女
4. 青年クラブ 19才～30才男女
5. 壮年クラブ 30才以上男女

B. 階級

- 初級
- 中級
- 上級

C. 実施日

土、日曜日

D. 種目

体操、陸上競技、バレーボール、テニス、卓球、バスケット、サッカー、柔道、剣道、体力づくり、その他遊戯、フォークダンス、レクリエーション

E. 健康管理

体力診断、運動能力測定、心肺機能測定

① 加入者と参加者の割合(参加率)

要綱は昭和42年9月28日の3大新聞の朝刊とともに市内全域に配布され、1週間後の10月8日(日)に第1回スポーツ日を行なった。当日までの受付の状況は次表の通りであった。すなわち、種目からみるとテニス、卓球、体力づくりに集中し、年令の広がり、6才から64才までにおよび、合計264名の申込者があった。この数は要綱の配布からみると1%である。

これに対して、実際に当日参加した会員は、212名で、参加率は80%と高率であった。

さらに第2回スポーツ日には、入会者393名と増加し、うち305名が参加し、参加率77.6%という結果を得、同時に実施した14才以下の少年に対する体力診断テストには、会員156人中114人、73%が参加している。これをみると、参加率が70%を超え極めて高い値を示している。

② 参加者の動向

クラブの加入者は、スポーツ日の回を重ねる毎に増加し、43年3月現在男子377名

表5. 加入者の年令

	4~5才	6~11	12~14	15~18	19~30	31~72	計
男	28	87	45	69	63	85	377
女	10	26	19	21	51	67	194
計	38	113	64	90	114	152	571
%	6.7	19.8	11.1	15.8	20.0	26.6	100.0

表6. 職業・地位別

	幼児	小学生	中学生	高校生	大学生	会 社 務 員	自 営 業	団 体 員	教 員	主 婦	無 職	計
男	38	107	45	16	5	101	46	5	4	0	10	377
女	10	26	19	7	0	35	22	0	2	71	2	194
計	48	133	64	23	5	136	68	5	6	71	12	571
%	8.4	23.3	11.2	4.0	0.9	23.8	11.9	0.9	1.1	12.4	2.1	100.0

女子194名、計571名に達している。その年令別状態は、6才以上と制限したにもかかわらず、4、5才までも加入し、最高72才におよんでいる。比率は、小学生と30才以上の壮年層に偏る傾向を示し(表5)、これを職業別にみると(表6)の通り、小学生、会社公務員、主婦、自営業などの割合が高い。参加の状態からみると、子供とその親という家族の参加が多い実績から、世帯主、主婦、その子供という、より市民的なクラブ構成となっている。

<参加会員数の変化>

表7 種目別

コース	年月	42.10	43.5	45.12	46.7
1. 体操		30	69	79	85
2. 陸上		36	14	20	21
3. バレーボール		16	41	52	37
4. 軟式テニス	136		57	71	55
5. 硬式テニス			21	23	20
6. 卓球		51	15	14	17
7. バスケット		13	10	13	5
8. サッカー		21	13	13	11
9. 柔道		17	108	119	106
10. 剣道		30	79	94	114
11. 体力づくり		43	53	60	104
		393	482	558	575

結成以来4年を経過した参加会員数の変化は前の表7、8の通りであるが、次第に増加の傾向にある。

表8 年令別

年令	年月	42.10	43.3	43.5	45.3	46.7
~5			38	24	21	36
6~11		80	113	309	308	336
12~14		76	64	39	55	67
15~18		77	90	22	29	9
19~30		98	114	36	72	41
31~		62	152	52	101	56
T		393	571	482	586	575

③ 参加者の生活状況とスポーツ意識

参加者の職業構成は、子供とホワイトカラー一層、主婦を中心としている。したがって、生活の時間帯からみると休日のスポーツ活動を可能とする人の集団である。しかし、第一報で示したように、生活意識としては、「ひまがないのでスポーツができない」としているが、参加者は、休日に「やるべき仕事を早めにすませ」て参加し、また「参加することによって生活時間にケジメがつく」「スポーツ参加のために前日から時間のやりくりをする」

など時間をコントロールすることによって参加を可能としている傾向がみられる。

家族形態は、親と子の核家族が86%を占め、複合家族は僅か10%である。

居住関係では、個人所有家族45%、団地居住者が36%を占めている。

これらの点を総合すると、いわゆる近代家族形態においてスポーツ志向が高く、しかもそれは家族主義的な傾向のもとで家族全員におよぶという方向性をもっていていると考えられる。また核家族はこれをもっていていると思われる。また核家族はこれを可能としていると思われる。

したがって、参加者の分類では表9の通り個人参加の61%に対して39%は家族成員の集団参加の形態が現われている。

表9 会員の家族内地位と参加の形態

	家 族					個 人				計
	全員	父と子	母と子	兄妹	夫妻	子供	父	母		
%	1.4	5.3	8.1	24.4	0.5	589	1.0	1.0	100.0	

参加する目的では、表10の通り、自身では、スポーツを楽しむタイプ、保健体力的志向のタイプ、レジャータイプと分れるが、保健的志向が圧倒的である。

子供に対しては、体育的志向で参加させるのが殆んどで、技術志向は18%である。なかに24%の親が、スポーツによって「しつけ」を求めていることも注目すべきであろう。(表11)この結果からいえることは、自発的参加の形態では明確な体育的関心と目的意識のもとで参加しているということである。

④ 参加の効果

このような目的に対しての効果を調べた結果では、スポーツタイプとして、「技術の上達に楽しさを覚え、スポーツの面白味を会得した」といい、保健的タイプでは、「体調がよくなり、体力がつく、ストレス解消に役立つ、気分爽快な日曜が送れる、気分転換によい」などとしている。

また社会的効果の点では「前日早く帰宅するようになったので、家族に喜ばれる」という会社員や、「子供の態度がきちんとしてきた、体育がすきになったようだ、クラブに行くのが楽しみで勉強にも張りがでたようだ」など、親もその効果を認めてきている。

表10. どんな目的で参加している
—自分自身について

	身体を強くする	健康を保つ	スポーツを習う	運動不足を補う	スポーツを楽しむ	体力づくり	余暇利用	その他	計
%	11.7	83	167	250	283	33	67	0	1000

表11. 子供に対してはどんな目的をもつか

	身体づくり	身体を鍛える	技能を学ばせる	しつけをしてもらう	スポーツで遊ばせる	悪い遊びから遠ざける	たどなんとなく	体育をすきにさせる	計
%	11.8	353	17.6	235	0	0	0	11.8	1000.0

⑥ 参加者の誘致距離—時間的、空間的広域化、参加者の時間と空間の広がりをクラブ結成の初期と最近で比較したのが、表12、13であるが、参加者の会場までの距離は、拡大し、時間は延長の傾向を示している。

これは、つぎの結果と符合している。それは、年を経ることによって、参加成員が広域化し、初期は習志野市民、なかでも施設の周辺の人の参加から、現在では隣接の船橋市から東京まで距離が延びていることである。

誘致距離 %

時間 %

表 12.

km \ 年月	42.10	46.7
～1km	44.8	20.7
～2	25.2	24.3
～3	25.7	36.5
～4	5.8	9.8
4km以上	0.5	8.7
	100.0	100.0

表 13.

年月 \ 時間	41.10	46.7
～5分	39.0	7.8
～10	22.0	20.6
～15	9.3	23.1
～20	15.1	16.4
～30	11.7	23.3
～40	1.9	6.7
40分～	1.0	2.1
	100.0	100.0

⑥ クラブ成員の構造

表 14 は、昭和 46 年 7 月現在の成員を入会年別にみたものである。

現在数 575 名中、3 年以上継続参加しているもの 33%、2 年継続 35%、今年度入会 32% で、この結果からみると約 30% 程度が新入会員で、70% 程度が経験者という 2 重構造を示している。

これは、この種のクラブ運営上の一つの問題と、その複雑さを示している。

表 14. クラブ成員の構成 (S. 46年7月)

入会年月 \ 年令	44年以前	45年	46年	T現在数
5	8	8	20	36
6	18	18	12	48
7	26	21	24	71
8	18	34	24	76
9	15	17	22	54
10	22	33	18	73
11	10	21	13	44
12	20	7	2	29
13	12	8	5	25
14	7	1	5	13
15～20	8	2	7	17
21～25	9	3	9	21
26～30	2	3	7	12
31～35	5	7	6	18
36～40	3	7	10	20
41～	5	11	3	18
T	188	101	186	575
%	32.7	35.0	32.3	100.0

この研究の意図は、体育施策の計画化の必要を実証的背景において提示し、その条件を整理することにある。そのためには、まず地域における市民のための体育施策とその必要性を明らかにしなければならない。しかし体育施策の必要は理念として考えられても顕在しているわけではない。こゝに実証的な調査や実験が要求されてくる。

われわれは、この調査、実験的方法によって、体育施策を期待する地域住民の側から、その必要と活動の可能性を求めてきた。しかも、その必要と可能性を生活構造概念を主軸として生活の枠組との関連で捕えた。

しかし、この意図はまだ十分に果されているとはいえない。だが、この研究の中間的な経過時点でもいくつかの条件を導き出すことは可能であろう。

1つは、最近の体育やスポーツへの参与の形態が、個人から家族への集団的 pattern の方向へ進みつつあることである。

ついで、体育施策における広域行政化の必要である。これは施設の数(量)と配置と関連するが、地域の社会構造とも関連をもつと考えられる。

また、親の子供に対する教育的関心による子供のスポーツ参加の増加がある。この点は、現在の学校体育との関係および将来についての大きな問題点をも提示している。

さらに、施設の配置と構造についてみると誘致距離では 3 km を最長とし、施設はこれ以内に地域を分割包含することが必要である。

したがって、今後の体育施設は、余りに競技会場的な形態から、子供や主婦や大人といった利用者の多様性に対応した形態へと変革されなければならない。同時に、これら未熟、未経験な市民にも体育、スポーツ活動を創造する指導者が準備されなければならないのはいうまでもない。

特にこの研究で重視していることは、地域

住民の生活様式や社会構造から、体育施策を求めている人の質と量を読みとる(数量化)ことである。これは、体育における地域診断ともいうべきもので社会体育計画においても最も必要な手法と考えている。この点は今後の課題である。

おわりに、この研究は筆者および、順天堂大学の他の研究者との共同で進められていること、および1-4章までの内容は、前掲報告書第1報を中心として書かれていることを附記する。

参 考 文 献

- 1) 青村和夫： コミュニティ・アプローチの理論と技法，P 4-11, 綾文堂 (1963)
- 2) 斉藤定雄他： 中都市地域における体育・スポーツ・レクリエーションの振興計画に関する研究その 1, 研究の目的と構想, 体育学研究 10(2), P. 76, (1966)
- 3) 斉藤定雄： Suburbiaにおける体育レクリエーション振興計画におけるスポーツ集団について, -その実験的研究, 体育学研究 12(5)P. 29, (1968)
- 4) 斉藤定雄： Suburbiaにおける体育, レクリエーションの振興計画に関する研究, -スポーツクラブ参加成員の様態について, 体育学研究 13(5)P. 5, (1969)
- 5) 斉藤定雄： Suburbiaにおける体育, レクリエーションの振興計画に関する研究, -スポーツクラブの組織について, 体育学研究 14(5)P. 36(1970)
- 6) Outdoor Recreation Resources Review:
Outdoor Recreation for America 日本観光協会訳 (1966)
- 7) O.R.R.R.C. Study Report 日本観光協会訳:
アメリカにおける屋外レクリエーションの需要と予測 (1965)
- 8) 国民体力づくり事業協議会編:
21世紀に備える西ドイツ国民体力づくり運動協会 (1969)
- 9) 日本レクリエーション協会編, 黄金計画と第2の道: 日本レクリエーション協会 (1971)
- 10) 鈴木栄太郎: 都市社会学原理, P. 381, 有斐閣 (1957)
- 11) 宇津栄祐: 都市社会学における生活構造の諸問題, 中央大学文学部紀要哲学科 7号 P. 88~100, (1961)
- 12) 武笠康雄: 大都市周辺地域における社会体育の展開, 体育学研究 12(5)P. 28, (1968)
- 13) 伏見士郎: 地域社会におけるスポーツ活動, 体育学研 14(5)P. 35(1969)
- 14) Smith W. J. Outdoor Education P. 171 (1963)
I Outdoor Education through public professional and private agencies
- 15) Shevky E. & Bell W. Social Area Analysis, London (1955)
- 16) J. L. Hutchinson: Principles of Recreation America (1949)
- 17) H. D. Meyer, C. K. Bright bill, Community Recreation, New Jersey (1959)
- 18) G. D. Butler, Introduction to Community Recreation, New York (1949)
- 19) 中野卓編: 地域生活の社会学, 有斐閣 (1967)
- 20) 国民生活研究所編: "日本人の生活意識 至誠堂 (1970)
- 21) 渡辺博史: 地域分析の理論と方法, 国立社会教育研修所紀要 (1969)